


部門別収支の算定結果等について

2024年7月
関西電力株式会社



1. 部門別収支の算定結果	2
2. 料金原価と実績	3
3. 特定需要部門(規制部門)における販売電力量・収入の見込みと実績	7
4. 特定需要部門(規制部門)の収支見通しと電気料金	8

【数値の表示方法】

- ・決算実績の金額については、億円未満切り捨て表示としており、それ以外は四捨五入表示としております。
そのため、内訳と合計は一致しない場合があります。

【決算情報の公表】

- ・当社の業績や、今後の業績の見通しについては、決算短信でご案内しております。（詳しくは [こちら](#)）

1. 2023年度部門別収支の算定結果

- 販売電力料収入の増加、原子力利用率の上昇による火力燃料費の減少などにより当社の2023年度当期純利益(個別決算)は3,248億円となりました。
- なお、みなし小売電気事業者部門別収支計算規則(経済産業省令)に基づき、部門別収支を算定した結果、当期純利益は特定需要部門(規制部門)が213億円、一般需要部門(自由化部門)が3,884億円となりました。

[2023年度 部門別収支計算書]

(単位：億円)

	特定需要部門 (規制部門) (8)	一般需要部門 (自由化部門) (9)	特定需要・一般 需要外部門 (10)	合計 (11) = (8) + (9) + (10)
電気事業収益 (1)	4,479	22,726	5	27,212
電気事業費用 (2)	4,202	17,400	4	21,608
電気事業外収益 (3)	15	-	2,481	2,497
電気事業外費用 (4)	-	-	3,641	3,641
税引前当期純利益又は純損失 (5) = (1) - (2) + (3) - (4)	292	5,326	▲1,158	4,460
法人税 (6)	79	1,441	▲308	1,212
当期純利益又は純損失 (7) = (5) - (6)	213	3,884	▲850	3,248

(参考)

電気事業営業費用	4,734	20,370	3	25,107
電気事業利益率	6.18%	23.44%	-	-

※特定需要・一般需要外部門には、附帯事業営業収益・費用、事業外収益・費用のほか、再エネ特措法交付金に係る事業税等を整理している。

※電気事業収益 (1) には、電気事業営業収益から他社販売電力料、賠償負担金相当収益、廃炉円滑化負担金相当収益を控除し、財務収益を加算している。

※電気事業費用 (2) には、電気事業営業費用から他社販売電力料、賠償負担金相当収益、廃炉円滑化負担金相当収益に相当する金額を控除し、電気事業財務費用を加算している。

(単位：億円)

	特定需要部門（規制部門）			全社計			
	実績 (a)	原価 (b)	差異 (a-b)	実績 (c)	原価 (d)	差異 (c-d)	主な増減要因
人件費	222	641	▲ 419	985	1,732	▲ 747	分社化による影響
燃料費	751	951	▲ 200	5,142	4,160	982	火力燃料単価の上昇
原子力バックエンド費用	187	145	42	1,224	594	630	原子力利用率の上昇
修繕費	211	820	▲ 609	1,071	2,102	▲ 1,031	分社化による影響
公租公課	112	369	▲ 257	597	1,398	▲ 801	分社化による影響
減価償却費	272	734	▲ 462	1,383	2,410	▲ 1,027	分社化による影響
購入電力料	999	716	283	6,324	2,785	3,539	購入電力単価の上昇
その他の費用	1,977	1,288	689	8,379	3,524	4,855	分社化による影響
電気事業営業費用 計	4,734	5,665	▲ 931	25,107	18,704	6,403	-

※1 原価（特定需要部門・全社計）は、2018年度料金改定織込みから、以下2点を反映した値を記載している。

- ① 2020年10月料金改定を踏まえ、使用済燃料再処理等既発電費を除き、一般負担金過去分（賠償負担金）を加算
- ② 2023年4月料金改定に伴う託送料金変動額を「その他の費用」に加算

※2 公租公課：電源開発促進税、事業税、固定資産税、雑税、水利使用料。

※3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費。

※4 (a)(b)(d)の購入電力料、(c)のその他の費用にはネガワット報酬金を含む。

<主な前提諸元>

	実績 (a)	原価(b)	差異(a-b)
小売販売電力量（億 kWh）	1,172	1,092	80
原子力利用率（%）	76.6	48.8	27.8
全日本原油CIF価格（\$/b）	86.0	66.4	19.6
為替レート（円/\$）	145	109.5	35.5

※小売販売電力量は、自家消費分（建設工事中・事業用電力）を含む。

- 中期経営計画のアップデートにおきまして、B X（コスト構造改革）の取組み効果として、2023年度実績870億円、2025年度目標900億円を公表※しました。 ※2024年4月30日公表
- 2024年度の取組み効果については、700億円程度を見込んでおります。

中期経営計画の進捗状況

○ 事業運営の大前提「ガバナンス確立とコンプライアンス推進」や、取組みの3本柱が着実に進捗

事業運営の大前提 ガバナンス確立とコンプライアンス推進

- 業務改善計画の完遂に加えて、内部統制強化・組織風土改革の取組みを両輪で推進
- 様々な環境変化とリスクへの確実な対応

取組みの3本柱 KX : Kanden Transformation

	2021-2023年度 (実績)	2025年度 (目標)
EX Energy Transformation	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 原子力7基体制確立や国内外のゼロカーボン電源への投資等、ゼロカーボンロードマップに基づき着実に進捗 ➢ CO₂半減※¹の目標は前倒しで達成見込み 投資実績 累計 6,360 億円	投資 1兆500 億円 (2021-2025年度累計)
VX Value Transformation	<ul style="list-style-type: none"> ➢ データセンター事業や分散型サービスプラットフォーム事業※²等、将来の収益源となりうる事業を創出 投資実績 累計 690 億円	投資 1,200 億円 (2021-2025年度累計)
BX Business Transformation	<ul style="list-style-type: none"> ➢ コスト構造改革・バリューアナリシス (VA)※³、イノベーション推進、DX推進、人財力向上等の取組みが着実に進捗 コスト構造改革実績 2023年度単年 870 億円※ ⁴	コスト構造改革 900 億円※ ⁴ (2025年度単年)

※1：発電によるCO₂排出量（2013年度比） ※2：お客さま・発電事業者等が所有する分散型エネルギーリソースを束ね、最適な市場取引を行うプラットフォーム
 ※3：事業部門と計画段階から連携してバリューチェーン上のあらゆる視点から設備投資等を精査
 ※4：中期経営計画策定時（2021年3月）の計画値からのコスト削減額

◇「関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）」のアップデートについては、[こちら](#)をクリックしてください。

2. (参考) 財務体質 (個別)

- 経営効率化の成果の一部を内部留保することにより、資金調達コストの抑制に資する財務体質の強化に努めております。
- なお、東日本大震災以降、原子力プラントの再稼動が大きく遅延し、火力燃料費等の負担が著しく増加したことから、一時的に財務体質が大幅に悪化しましたが、足元では中期経営計画に掲げる財務目標※の達成に向け、財務体質の改善に努めております。

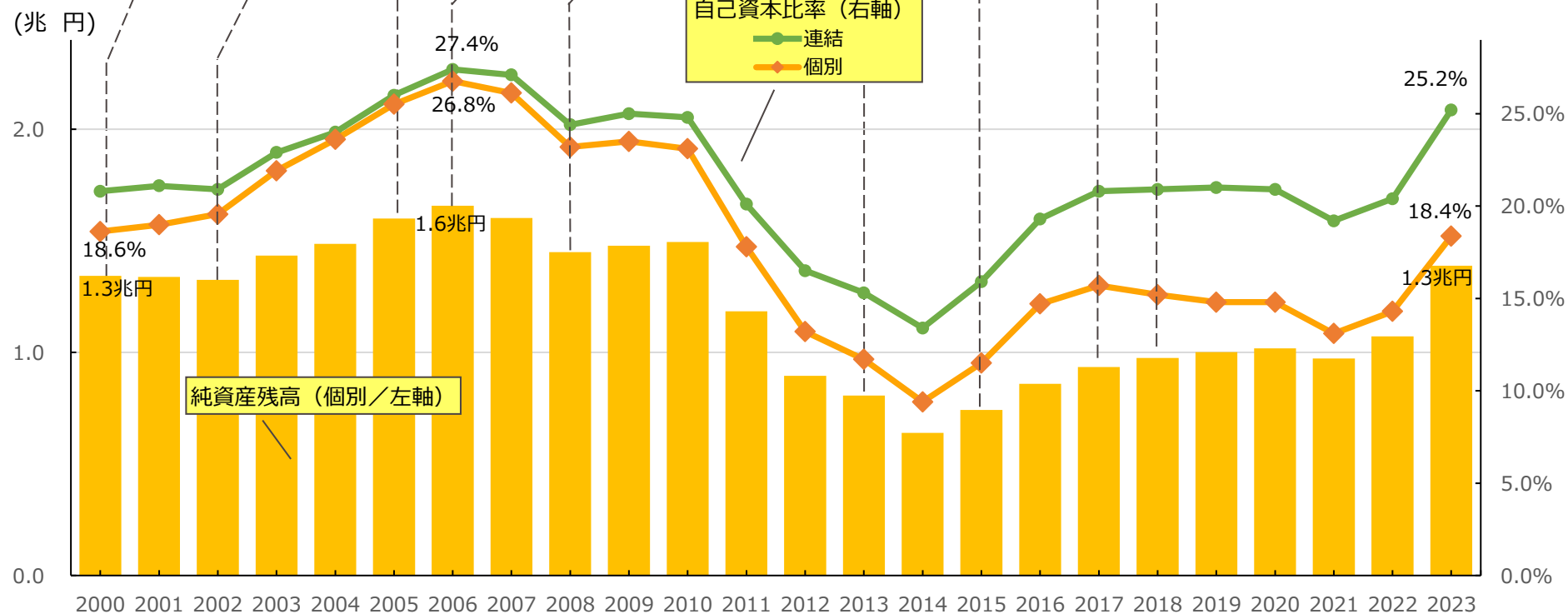
※2025年度：連結自己資本比率28%以上／中長期：連結自己資本比率30%以上

[過去の料金改定実績]

(金額は千億円未満切り捨て)

実施時期	2000.10	2002.10	2005.4	2006.4	2008.9	2013.5	2015.6	2017.8	2018.7
料金改定率	▲4.20%	▲5.35%	▲4.53%	▲2.91%	▲0.34%	+9.75%	+8.36%	▲3.15%	▲5.36%

[純資産残高と自己資本比率の推移]



支出状況

備考

[普及開発関係費]

(単位：億円)

具体的な項目	2023実績
省エネルギー・ゼロカーボン化を促進するための取組み、料金メニューや各種サービス周知にかかる費用	55
原子力発電、再生可能エネルギーなど、当社事業活動全般へのご理解を得るための広報活動	35
合計	90

お客様の幅広いニーズにお応えするために設定した料金メニューの周知や、当社事業活動全般へのご理解を得るための各種媒体を用いた広報活動など、必要不可欠な費用を厳選した結果、普及開発関係費は90億円となりました。

[寄付金]

(単位：億円)

具体的な項目	2023実績
地方公共団体に対する寄付金および指定寄付金	1
特定公益増進法人に対する寄付金	1
その他寄付金	0
合計	3

寄付金の支出にあたっては、公益事業としての立場を踏まえ、公益への寄与、地域社会への貢献等の観点から、当該寄付の趣旨を慎重に考慮し、支出抑制に努めた結果、総額で3億円となりました。

寄付金等に関する拠出手続きの適切性、透明性を確保するために、外部の専門家等で構成される「調達等審査委員会」を設置し、評価を受ける取り組みも実施しております。

[団体費]

(単位：億円)

具体的な項目	2023実績
電気事業に係る諸団体への支出※や経済団体等に対する会費	18

各種団体へは、当社事業への有益性等を十分検討した上で入会、支出しており、支出抑制に努めた結果、総額で18億円となりました。

※電気事業連合会、海外電力調査会、電力広域的運営推進機関、原子力安全推進協会 等

3. 特定需要部門(規制部門)における販売電力量・収入の見込みと実績

(単位：億kWh、億円、%)

		2023年度	2018年改定 (2018-2020年平均)	増減率
		実績	想定	
特定需要部門 (規制部門) 計	電力量	165	243	▲31.8
	料金収入	3,434	5,547	▲38.1
従量電灯A (再掲)	電力量	112	170	▲33.8
	料金収入	2,215	3,699	▲40.1

※電力量は、自家消費分（建設工事用・事業用電力）を含まない。

※料金収入は、燃料費調整額を含む一方で、遅収加算料金、延滞利息、太陽光発電促進付加金および再生可能エネルギー発電促進賦課金相当額を除く。

※増減率は対2018年改定時想定で計算している。

※電力量の想定は、用途別に実績傾向等を踏まえ想定している。

※料金水準については、電気の使用形態、使用期間、計量方法等による原価等の差異を反映している。

- 2024年度の特定需要部門の収支については、燃料価格の下落に伴い、燃料費調整における上限超過額の縮小が見込まれる一方、固定費が増加すること等により、2023年度実績に比べて利益幅がやや減少する見込みです。
- 燃料価格や収支の動向は不透明な状況であり、電気料金の見直しについては、競合他社の動向も含めて当社の経営環境等を慎重に見極めた上で、総合的に判断してまいります。